

沖縄市水道事業基本計画 2025-2034 概要版

Okinawa City Basic Plan for Water Supply Services

策定主体：沖縄市上下水道局
上下水道部総務課

本計画は、沖縄市水道事業における、今後10年間のビジョンです。

『沖縄市水道事業基本計画』は、これからの沖縄市の水道が目指す将来の姿および目標を設定し、その実現に向けた今後の施策の方向性を示す、重要となる計画のひとつに位置づけられます。計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

《基本理念》

地域とともに
信頼を
未来につなぐ
水道

新時代の様々な課題を乗り越えていくため、「安全」「強靱」「持続」をさらに強化し、これまでの実現方策をレベルアップすることで、次の世代へ繋いでまいります。



《3つのテーマ》

安全 (SAFE)

全ての市民が、いつでもどこでも、水を美味しく飲む水道

強靱 (STRONG)

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道

持続 (SUSTAINABLE)

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道



《重点的な実現方策》

- 【1】 水道施設のレベルアップ
- 【2】 資産管理の活用
- 【3】 人材育成・組織力強化
- 【4】 危機管理対策
- 【5】 環境対策
- 【6】 住民との連携
- 【7】 貯水槽水道対策
- 【8】 安全な水道水
- 【9】 国際貢献
- 【10】 新技術などの活用



《具体的な方策》

- 【1】 (1)送配水管
(2)配水池、配水ポンプ場
(3)配水ブロック
(4)有効率の向上
- 【2】 (1)健全な水道事業を目指す
(2)持続可能な経営基盤
- 【3】 (1)環境の変化に対応できる職員育成
- 【4】 (1)事故・災害時に対応できる水道,
(2)応急給水
(3)災害復旧その他
- 【5】 (1)環境に配慮した社会を目指す
(2)河川流域を守る
- 【6】 (1)コミュニケーションの拡充
(2)水道サービスの向上
- 【7】 (1)貯水槽の管理
- 【8】 (1)適切な水質管理
- 【9】 (1)連携による技術支援
- 【10】 (1)IT技術の促進やDXによる利便性向上
(2)官民連携

▶施設管理



▶応急給水訓練



▶比謝川清掃



▶水質検査



沖縄市水道事業基本計画 2025-2034 概要版

10の重点的な実現方策

【1】水道施設のレベルアップ【強靱】

水道施設（管路、配水池など）の老朽化に伴う不具合発生が増加や施設更新における財源確保、施設耐震化、水量・水圧の安定的コントロール等の課題に対し、優先度の高い施設より更新及び耐震化を進め、強い施設づくりに努めます。水需要の変化に併せた配水ブロックの見直しや収集データの分析力強化を図り、高効率の維持を目標とした減圧弁・配管口径の見直しなどを行います。



【2】資産管理の活用【持続】

物価高騰や政策転換などに対応していくため、経営戦略の分析や見直しを行うことで健全で安定的な事業運営に取り組みます。またアセットマネジメントの見直し等により将来における施設更新需要の時期・規模を把握し、計画的・効率的な施設管理運営に取り組みます。



【3】人材育成・組織力強化【持続】

将来における職員の減少に伴う知識・経験不足、先輩からの技術継承不足に対し、訓練や研修による職員のスキルアップや最新技術の活用、民間業務委託の活用を検討し、人材育成・組織力強化を行います。



【4】危機管理対策【強靱】

災害等に対応する地域防災計画や危機管理マニュアルの見直しや資機材等の備蓄の見直し、定期的な訓練の継続を行います。



【5】環境対策【持続】

環境対策の一環である低炭素社会に向けた取り組みとして、環境に配慮した次世代自動車の導入やペーパレスの推進、また、水源環境保全のため河川浄化等の啓発や比謝川流の清掃活動を引き続き行います。



【6】住民との連携【持続】

市民ニーズに対応した事業を推進するため、市ホームページにおけるわかりやすい情報の発信に努め、情報発信ツール（SNS等）の拡充を行います。また、水道サービスの向上のため、各種申請書類における記載等の見直しや水道料金支払い方法の拡充に取り組みます。



【7】貯水槽水道対策【安全】

貯水槽設置者に対し、貯水槽管理における理解を促すため、広報紙等で定期的に適切な管理について発信します。また、管理における民間検査機関等と連携を強化します。



【8】安全な水道水【安全】

安全な水道水として水質基準に適合していることを確認するため、水質検査機器の更新や検査体制を確保します。また、水質検査計画や検査結果について引き続き市ホームページ等にて公表します。



【9】国際貢献【持続】

水道事業開発途上国等に対する研修講義や技術支援について、国際貢献や職員の能力・技術力向上に繋がることから、今後も取り組みます。



【10】新技術などの活用【持続】

IT技術の活用やDXによる業務効率化が求められていることから、システム・仕組み作りや利便性向上におけるサービスの導入、ペーパレスの推進、新技術などの活用検討を進めます。また多様化する市民ニーズへの対応や事業運営の効率化のため、官民連携や包括的民間委託等の導入について今後も取り組みます。

